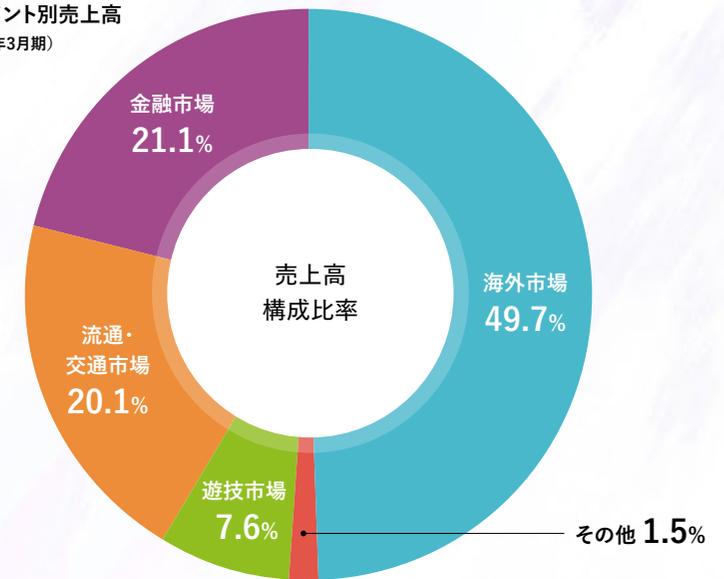


# グローリーの事業

当社グループは、「海外市場」、「金融市場」、「流通・交通市場」、「遊技市場」の4つのセグメントと、それらに属さない製品・サービスを取り扱う「その他」で事業を構成しており、「認識・識別技術」、「メカトロ技術」及びデータアナリティクス技術を核としたビジネスモデルの構築を進めています。社会環境や時代の流れとともに変化するお客さまの課題に対して、市場ごとに包括的な戦略を立案し、最適な製品やソリューションを提供することで、顧客価値と収益力の向上を図っています。



■ セグメント別売上高  
(2024年3月期)



	主な販売先	主要な製品、商品、サービス	業績トレンド	特徴（シェア、特色、競合）
海外市場	海外の金融機関、リテーラー、飲食店、警備輸送会社等	<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口用紙幣入出金機</li> <li>紙幣整理機</li> <li>レジつり銭機</li> <li>バックオフィス向け紙幣硬貨入出金機</li> <li>セルフサービスキオスク</li> <li>グローバルデジタルサービス</li> <li>ユニファイド・コマース・プラットフォーム</li> <li>金融シェアードサービス</li> </ul>	<p>2012年のタラリス社（当時の通貨処理メーカー世界最大手）の買収後、売上高規模は買収前の3倍を上回る約1,000億円に拡大しました。その後8年に亘り事業成長が停滞していましたが、基幹製品の刷新やセルフ化ニーズの獲得、M&amp;A等により売上高が拡大し、海外比率は2022年3月期に初めて50%を超えました*2。以来、高水準を維持しています。一方、利益については近年減少傾向にあり、稼ぐ力の回復が喫緊の課題となっています。</p> <p>📖 業績推移と主な要因 P.7</p> <p>📖 海外事業 P.26</p>	<p>米州、欧州、アジアで、金融機関に向けては窓口用紙幣入出金機を、流通店舗に向けてはバックオフィス向け紙幣・硬貨入出金機やレジつり銭機を100ヶ国以上に販売しており、高品質な製品・サービスと充実した直接販売・メンテナンスネットワークにより、強固なポジションを築いています。</p> <p>当社グループの流通店舗向け製品は、最大60ヶ国の硬貨に対応できる点が特徴で、多国展開するグローバルリテーラーや飲食店での採用がますます期待されます。また、流通店舗における販売チャネルの多様化に対応するユニファイド・コマース・プラットフォーム(UCP)*1やリモートモニタリングを提供するグローバルデジタルサービス等のソフトウェア販売によるリカーリングビジネスにも注力しています。</p> <p>金融機関や流通店舗向けの通貨処理機器を扱う会社は、当社グループのほか、米国ディーポルト・ニクスドルフ(Diebold Nixdorf)社等があります。UCPを扱う会社には、富士通株式会社の子会社であるドイツGK Software SE社等があります。</p>



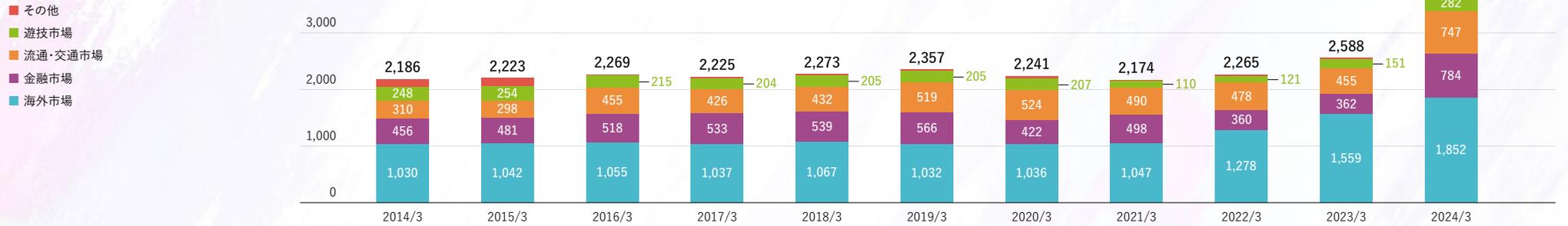
\*1 複数の販売チャネルを一つのプラットフォームに統合することにより、消費者に店舗やオンラインでのスムーズな購入体験を提供する仕組み。  
\*2 2024年7月の日本での新紙幣発行対応により国内市場の売上高が増加したため、2024年3月期の海外売上高比率は一時的に減少しました。

グローリーの事業

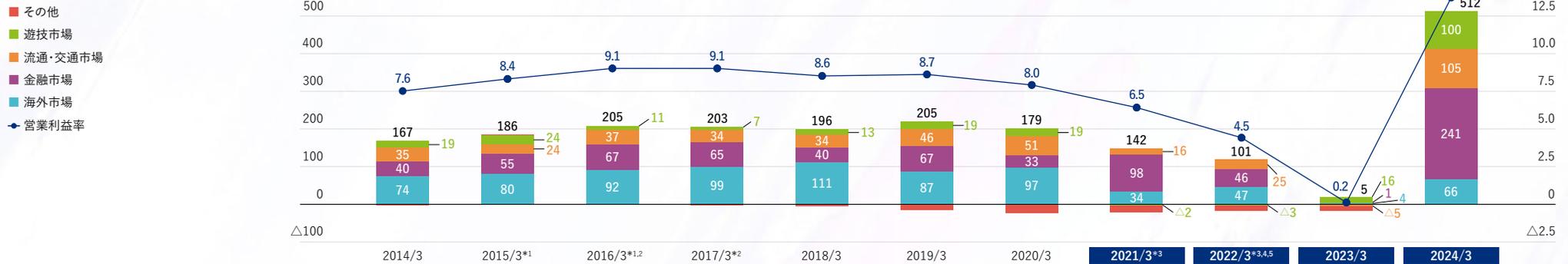
	主な販売先	主要な製品、商品、サービス	業績トレンド	特徴（シェア、特色、競合）
金融市場	国内の金融機関、 OEM先等	<ul style="list-style-type: none"> <li>オープン出納システム</li> <li>窓口用紙幣硬貨入出金機</li> <li>紙幣両替機</li> <li>重要物管理機</li> <li>鍵管理機</li> </ul>	<p>国内の金融機関の店舗数は近年緩やかな減少傾向にある一方で、2024年の日本銀行によるマイナス金利政策解除等により金融機関における設備投資意欲は高まっています。そのため、当セグメントの売上高は現状の水準を維持する見込みです。</p> <p>📖 業績推移と主な要因 P.7 📖 国内事業 P.31</p>	<p><b>国内シェアNo.1</b>（オープン出納システム、窓口用紙幣硬貨入出金機）*当社調べ</p> <p>金融機関の業務改革に寄与するさまざまな製品・サービスを提供しています。本店や営業店の第一線から、現金集中センター、事務集中センターの後方業務までをトータルでバックアップできることが強みであり、競合他社の参入障壁でもあります。また、製品・サービスの販売だけでなく、地域特性や店舗形態に合わせた店舗施工の提案も行っています。販売機会としては、製品・サービスの新規導入のほか、経年機器の更新があります。このような金融機関向けの機器を扱う会社は、国内では、ローレルバンクマシン株式会社や沖電気工業株式会社等があります。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>オープン 出納システム</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>窓口用 紙幣硬貨入出金機</p> </div> </div>
流通・交通市場	国内のスーパーマーケット、 百貨店、専門店、飲食店、 警備輸送会社、 公共交通機関、病院、 自治体等	<ul style="list-style-type: none"> <li>レジつり銭機</li> <li>売上入金金機</li> <li>紙幣両替機</li> <li>コインロッカー</li> <li>券売機</li> <li>セルフサービスキオスク</li> <li>診療費支払機</li> <li>社員食堂システム</li> <li>自書式投票用紙分類機</li> <li>顔認証システム</li> <li>データ活用サービス</li> <li>診療費後払いシステム</li> </ul>	<p>人件費の高騰や人手不足を背景に機械化やセルフ化ニーズが継続し、当市場の売上高は拡大傾向にあります。2020年3月期には金融市場の収益を上回りました。新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、スーパーマーケットや飲食店の設備投資意欲が活発化しており、今後さらなる導入拡大が見込まれます。</p> <p>📖 業績推移と主な要因 P.7 📖 国内事業 P.31</p>	<p><b>国内シェアNo.1</b>（レジつり銭機、売上入金金機、コインロッカー）*当社調べ</p> <p>流通店舗等の精算業務や事務作業の効率化を実現する製品・サービスを提供しています。販売機会として、代表的な製品であるレジつり銭機は、経年による機器更新に加え、セルフ化への対応や導入先の裾野拡大による新規導入があります。また、データ活用サービスや顔認証システムなど、流通店舗の収益性やセキュリティを高めるソリューションの拡大も見込まれます。なお、レジつり銭機のプロバイダーには、当社グループのほか富士電機株式会社や東芝テック株式会社等があります。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>レジつり銭機</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>データ活用サービス</p> </div> </div>
遊技市場	国内の遊技場 (パチンコホール等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>カードユニット</li> <li>カードシステム</li> <li>紙幣搬送システム</li> <li>賞品保管機</li> <li>各台計数機</li> <li>ホール会員管理システム</li> <li>玉・メダル計数機</li> </ul>	<p>ホールでは、利用者が出玉やメダルに触れることなく遊技可能なスマート遊技機への入替が2022年より進んでおり、今後5年程度はスマート遊技機向けカードシステムの販売機会の継続を見込んでいます。</p> <p>📖 業績推移と主な要因 P.7 📖 国内事業 P.31</p>	<p>遊技台そのものではなく、遊技台の間に設置して入金や持玉の計数管理を行うカードシステムが主要製品です。国内全体の約20%の遊技店舗に供給しています。このような遊技場向けの周辺機器を扱う会社は、日本ゲームカード株式会社や株式会社マースエンジニアリング等があります。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>スマートパチスロ用ユニット</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>賞品保管機</p> </div> </div>
その他	ロボット事業など上記の報告セグメントに属さない製品及び商品			

業績推移と主な要因

セグメント別売上高(11年分)



セグメント別営業利益(11年分)



業績に影響があった近年の事象

	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
新型コロナウイルス(マイナス影響)	←			
新500円硬貨発行(プラス影響)	←			
半導体等の部品不足(マイナス影響)		←		
スマート遊技機導入(プラス影響)			←	
新紙幣発行(プラス影響)			←	
当社グループ事業における発生事象	<ul style="list-style-type: none"> <li>●アクレック社買収</li> <li>●新500円硬貨対応による保守売上増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●レボリューション社買収</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●部品調達難による生産影響</li> <li>●部材価格高騰によるコスト増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●フルイド社買収</li> <li>●新紙幣対応による売上増</li> </ul>

\*1 2016年3月期より、海外現地法人の収益及び費用の換算方法を「期末日レート」から「期中平均レート」に変更しました。2015年3月期の実績は、遡及適用後の数値を記載しています。

\*2 2017年3月期より、事業セグメントを見直したことに伴い、従来「その他」に含んでいた事業の一部を「金融市場」及び「流通・交通市場」に区分変更しました。2016年3月期の実績は、遡及適用後の数値を記載しています。

\*3 2022年3月期より、事業セグメントを見直したことに伴い、従来「その他」に含んでいた生体・画像認識事業及び電子決済関連に資する事業の一部を「流通・交通市場」に、新事業の一部を「海外市場」に区分変更しました。2021年3月期の実績は、遡及適用後の数値を記載しています。

\*4 2022年3月期より、OEMの売上高は、米州、欧州、アジアの各売上高に含んでいます。

\*5 企業連結に係る暫定的な会計処理の確定内容を反映し、2022年3月期の実績は、遡及適用後の数値を記載しています。